

SGRALレポート No. 64

SGRA REPORT

NO. **64**

ISSN 1346-0382

第43回 SGRAフォーラム

東アジア軍事同盟の 課題と展望



SGRA レポート No. 0064

第43回 SGRA フォーラム

東アジア軍事同盟の課題と展望

編集・発行 (公財) 渥美国際交流財団関口グローバル研究会 (SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8

Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512

SGRA ホームページ: <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール: sgra-office@aisf.or.jp

発行日 2012年11月20日

発行責任者 今西淳子

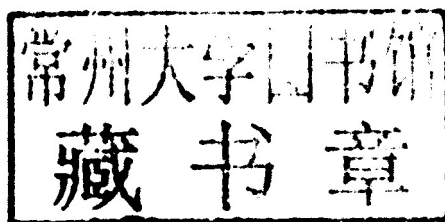
印刷 (株) 平河工業社

第43回 SGRA フォーラム

東アジア軍事同盟の 課題と展望

■ フォーラムの趣旨

SGRA「東アジアの安全保障と世界平和」研究チームが担当するフォーラム。2004年7月に開催した第16回SGRAフォーラムin軽井沢「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」で、アメリカと韓国・日本・フィリピン・台湾との二国間同盟条約体制の形成の経緯を明らかにし、その問題点を現状のなかで把握した後、これを越える多国間（地域）安全保障システムの可能性について考えた。8年後の現在、国際情勢は大きく変化しているように見える。同じ講師により8年間の変化をとらえ、現時点の課題と今後の展望を考える。



SGRAとは

SGRA は、世界各国から渡日し長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRA は、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがSGRAの基本的な目標です。詳細はホームページ（www.aisf.or.jp/sgra/）をご覧ください。

SGRAかわらばん無料購読のお誘い

SGRA フォーラム等のお知らせと、世界各地からのSGRA会員のエッセイを、毎週水曜日に電子メールで配信しています。SGRAかわらばんは、どなたにも無料で購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録していただけます。

東アジア軍事同盟の課題と展望

総合司会 李 恩民（桜美林大学リベラルアーツ学群教授）
日時 2012年2月18日（土）13:00～17:00
会場 国際文化会館講堂
主催 渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）

13:00-13:10 開会挨拶 今西淳子 SGRA 代表

13:10-13:30 【韓米同盟】

G2時代における韓米軍事同盟の現状と課題

6

朴 栄濬（韓国国防大学校安全保障大学院教授）

イラクとアフガン戦争が終わるにつれて、アメリカは中国やイランを新たな脅威の相手として描きながら、アジア太平洋地域で軍事力を増強したり、同盟国らとの連携を強めたりしている。一方、韓国では2008年度に登場した李明博政権が、以前の政権とは違って、北朝鮮を脅威の的としてとらえつつ、アメリカとの同盟関係を強化している。そのなかで、韓半島では南と北との対立関係が、アジア太平洋地域ではアメリカと中国の対立構造が浮かんでいる。本発表では、同盟構造が目立っている韓半島やアジア太平洋地域の現状を説明した上で、南北韓と東アジアをつなぐ多元主義的な安全保障の枠組みが求められていることを訴えていく。

13:30-13:50 【台米同盟】

馬英九政権と台米同盟

16

渡辺 剛（杏林大学総合政策学部准教授）

台湾総統選では、対中融和政策の馬英九が総統候補を勝ち取った。台湾経済にとり、今や中国の市場や生産拠点は不可欠であることから、馬の政策が一定の評価を受けた形である。他方、台湾国民の圧倒的多数には台湾人意識が確立しており、中国による併合を望んではない。台中関係は、緊張緩和をしつつも、武力衝突の可能性は燦り続けている。また、アメリカ・オバマ政権は経済的利害から対中接近をする一方で、中国の軍事的台頭に対する警戒感を募らせており、対中牽制姿勢が見え出している。こうした状況において、台湾の事実上の独立を外交・軍事の両面から担保してきた台米同盟の役割はどのように変化しているのかを分析する。

13:50-14:10

【比米同盟】

ポスト冷戦期の米比同盟—引き続く過去と新たな脅威

26

伊藤裕子（亜細亜大学国際関係学部教授）

ポスト冷戦期のフィリピンの安全保障は、在比米軍基地を完全撤退させ、イラク戦争への派兵も早々に引き揚げて対米関係よりも国内世論を重視するなど、対米依存からの脱却を模索するかに見えた時期もあった。しかし、現在もお共産主義勢力やイスラム過激派などの反政府組織による破壊活動への対処に苦しむ状況にあり、さらには中国の軍事大国化という新たな脅威を前にして、依然として米比同盟は安全保障の根幹であり続けている。本報告では、冷戦期から現在にまで引き続く米比同盟関係およびその問題点の継続性と、新たな国際環境におけるフィリピンの脅威認識とその安全保障政策のあり方を、アロヨ政権からベニグノ・アキノ3世政権に至る流れのなかで分析する。

14:10-14:30

【日米同盟】

日米関係における「日米同盟」—過去、現在、今後

38

南基正（ソウル大学日本研究所副教授）

日米同盟は60年の歴史を持っており、北東アジアだけでなく、アジア・太平洋全体や世界の平和と繁栄に大きく貢献してきた。これは冷戦期だけでなく、冷戦終焉後においても同様である。テロ、紛争、自然災害などさまざまな不安や危機に直面している国際社会にとっても、日米同盟は重要な役割を果たしている。過去の発表では、「21世紀にふさわしい日米同盟にするには、少なくとも五つのチャレンジがある」と述べた。今回の発表は、その五つである「制度、作戦上、法律上、政治上および戦略上」の現時点を紹介しながら、日米同盟の過去を踏まえ、「トモダチ作戦」以降の取り組みや課題を提示したいと思う。

14:30-14:50

休憩

14:50-15:10

【問題提起】

「同盟」を超える領土紛争の対応と連携
～「尖閣諸島」における日米・中台の「協力」関係

49

林泉忠（琉球大学法文学部准教授）

同盟国の片方に第三国との領土紛争が起きた際、「同盟関係」が果たせる役割とは何か？ また、「分断国家」が領土問題において「主権」を超える連携はありうるのか？ 尖閣諸島の領有権問題をめぐっては、これまで日本・中国・台湾が争ってきた。アメリカは1972年に沖縄とともに尖閣諸島を同盟国の日本に渡したが、尖閣の領有権争いに関しては「中立」の立場を表明してきた。ところが、近年「尖閣問題」をめぐる日中摩擦が増えると、「日米安保は尖閣もカバーする」というアメリカの発言が目立ち、立場が変わろうとしている。一方、中国と台湾の間では、民間の尖閣上陸といった協力関係が存在しているものの、政府間の連携の形跡が見られないばかりか、尖閣領有を主張する根拠もばらばらで一致していない。本報告は、同盟国であるアメリカの尖閣問題における政策が変わってきた背景・軌跡を考察し、「中台連携」の実態を明らかにする。

広域化するソマリア海賊と日本の対応

57

竹田いさみ（獨協大学外国語学部教授）

アフリカ北東部の破たん国家ソマリアを出撃基地に、ソマリア沖で民間船舶を襲撃する海賊の活動範囲がインド洋西部の全域にまで拡大し、その実体は「インド洋海賊」である。ソマリア海賊の襲撃から日本や世界の民間船舶を保護するために、海賊対処法が2009年6月に成立。海上自衛隊の護衛艦2隻がアデン湾に派遣され、ジブチには2機のP-3C哨戒機が配備されている。海上自衛隊の護衛艦には約400人の隊員と8名の海上保安官が同乗し、24時間体制で、世界周遊の大型客船、原油タンカー、自動車運搬船、コンテナ船など、さまざまなタイプの船舶を護衛している。アメリカ、イギリス、韓国、中国、欧州諸国などが海軍艦艇を派遣。国連も重要な役割を演じている。海賊対策に見る国際協力を取り上げたい。

パネルディスカッション

65

進行 南 基正（ソウル大学日本研究所副教授）

パネリスト 上記講演者

閉会の辞 嶋津忠廣（SGRA 運営委員長）

講師略歴 76

あとがき 78

韓米同盟



G2 時代における韓米軍事同盟の現状と課題

朴 栄濬 (パク ヨンジュン) (韓国国防大学校安全保障大学院教授)

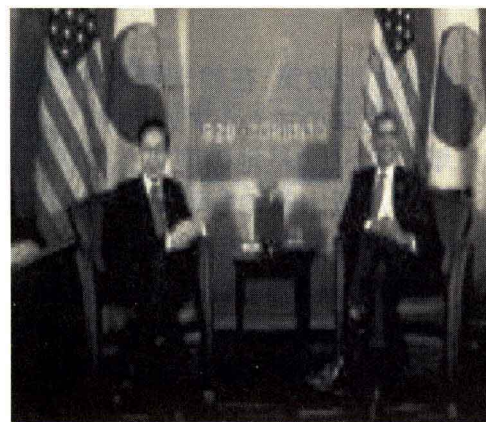
1. はじめに

昨日の夜遅く、韓国のソウルから参りました。土曜日の午後、しかも六本木で軍事同盟という堅いテーマで初めて発表をさせていただくことになりましたが、それにもかかわらず東アジアの平和と安全保障の問題に関心を持って参加して下さった皆さんに感謝と御礼を申し上げたいと思います。2004年9月に財団の奨学生と専門家らと一緒にシンポジウムをやったのですが、8年ぶりに再会できて非常にうれしく思います。

今日私が担当するテーマは、韓米同盟の現状と課題についてです。2004年に軽井沢で発表したときも同じテーマだったのですが、そのときは盧武鉉^{ノ・ムヒョン}政権の初期でした。盧武鉉政権は、韓国の独立性を強調した態度だったので、当時私は韓国で同盟疲労という現象が現れてきたと報告したことがありました。今回は、盧武鉉^{イ・ミョンバク}政権から李明博^{イ・ミョンバク}政権になり、そして現在までの8年間で、韓米同盟においてどのような変化が今起きているのかを紹介した後で、私なりに提案をさせていただきたいと思います。

まず「同盟」という概念についてです。同盟とは、二つ以上の国々が安全保障のために協定を結んで、想定される脅威に対抗するための安全保障の仕組みです。したがって、国際政治における同盟というのは、いわゆるバランス・オブ・パワーや自力国防と併せて、安全保障の重要な手段です。アメリカは50以上の同盟関係を世界各国と結んでいます。東アジアでは日米同盟や韓米同盟が代表的な同盟です。特に韓米同盟は1953年の朝鮮戦争直後に結ばれ、現在まで60年間続いてきましたが、アメリカが結んでいるほかの同盟と比べて、作戦指揮権の補助や連合司令部の設置などさまざまな面において結束が強く、特に軍事力の運用性という面では日米同盟より強い同盟だといわれています。

図1 盧武鉉政権
(左)と李明博政
権(右)における
韓米同盟



韓半島平和体制の構築
対北和解・協力政策
南北首脳会談の開催
(2007年10月)
外交自立性の追求
東北アジア均衡者論

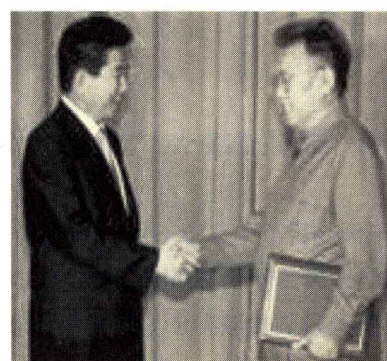


図2 盧武鉉政権
における国家安
全保障の戦略

2. 盧武鉉政権と韓米同盟

韓米同盟は、盧武鉉政権から李明博政権になるにつれて、どのような変化が起きているのでしょうか(図1)。まず盧武鉉政権期の韓米同盟について簡単に紹介します。盧武鉉政権はまず金大中^{キム・デジュン}大統領の「太陽政策(sunshine policy)」を引き継いで、北朝鮮に対する和解・協力政策を推進しました。彼らはこれを韓半島(朝鮮半島)平和体制の構築を目標とした政策だと説明しましたが、そのなかで南北首脳会談が2007年10月に開催されました(図2)。北朝鮮をもはや敵ではなく協力し得るパートナーとして認めた上で、南北の協力と和解政策を推進しましたが、外交的な面においては韓国の自立性を重視する政策を展開しました。いわゆる「北東アジアバランサー論」がまさにそれにあたり、北東アジア国際政治において韓国は受身になるのではなく、積極的な役割を果たすべきだと盧武鉉大統領は強く訴えてきました。

そういう外交自立性という観点から、韓米同盟政策についても何らかの変化が生じました。当時アメリカのブッシュ政権がイラク戦争(対テロ戦争)を実施するにあたり、アメリカ軍の世界的な基地再編を推進しました。韓国も例外ではなく、以前は韓国にあるアメリカの基地はソウルの北に配置されていましたが、ア

- ・ 韓米同盟政策：在韓米軍基地の移転
 - ：2002年の末からアメリカが、ソウル北方地域のアメリカ基地の南方への移転推進
 - ：ソウル竜山基地も南方の平沢移転推進
 - ：2003年5月－2004年10月
 - 竜山基地と第二師団の平沢移転合意
 - ：在韓米軍の兵力削減
 - 2万8500名の水準まで

図3 韓米同盟政策

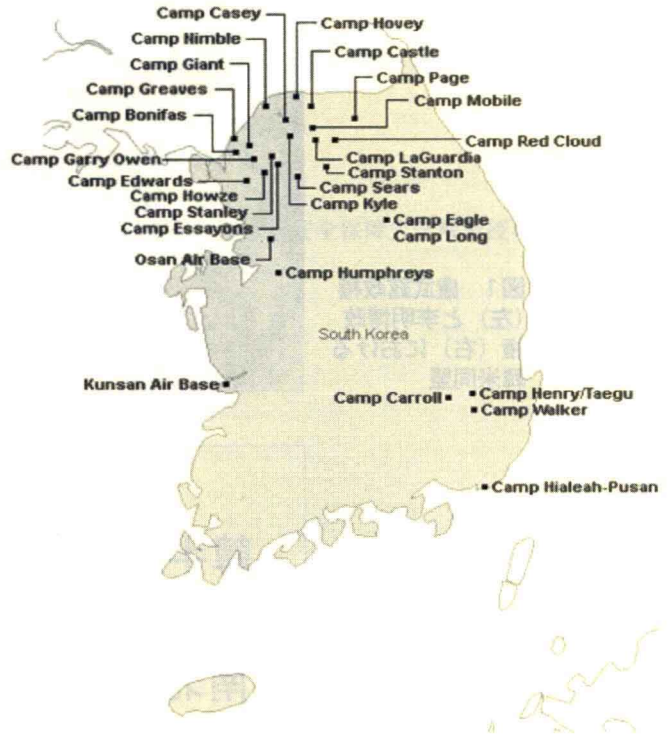


図4 在韓米軍基地の現況

アメリカはその基地をソウルの南に移そうとしました。韓国の保守派はその計画に反対しました。ソウルの北にあるアメリカ軍基地の存在が、北朝鮮を抑止する象徴的な存在だったので、それに反対したのです。しかし、盧武鉉政権はそれを積極的に受け入れて、結局はアメリカのほとんどの基地をソウルの南、ピョンテ（平沢）に移すことでアメリカと合意しました（図3）。図4の韓半島の地図で説明しますと、アメリカの基地はほぼソウルの北に配置されてきましたが、これらのアメリカの基地のほとんどをピョンテ（平沢：図4のCamp Humphreys）に移すことを決定しました。盧武鉉政権はこの政策を韓国の主導で実行しようとしてしました。ソウルに竜山基地やアメリカの基地があることは韓国の主権にかかわる問題だという認識の下で、こういう決定をしたのだと思われます。

さらに盧武鉉政権は、作戦統制権という問題にも手を打ちました。作戦統制権というのは、韓国軍とアメリカ軍が共同で作戦をするとき、指揮権を誰が持っているかということなのですが、朝鮮戦争以後はずっとアメリカ軍が持ってきました。これが1994年、平時のときに、作戦統制権は韓国に移されることが決定されました。ただ、有事（戦争）の場合の作戦統制権は今までアメリカ軍が持ってきたのです。これに対して盧武鉉政権は、それも韓国の主権に反するのではないかと訴えました。そこでアメリカに直接要求して、アメリカが持っている戦時作戦統制権を韓国に返還するように主張しました。アメリカのブッシュ政権が2006年それに応じて、2009年までに作戦統制権を韓国に返還することを一応決定しました。その後何らかの事情によって、2015年まで延期されることになり

●戦時作戦統制権の転換

: 自立国防の観点から韓国政府がアメリカに要求
 : アメリカも2006年の時点で、2009年まで作戦統
 制権を韓国に返還するという決定を下す。
 : その後、2012年までに返還時期が延ばされる。

●聯合作戦計画の再検討

: 作戦計画5027-北朝鮮との全面戦に備え
 概念計画5029-北朝鮮の急変事態に備え
 : 盧政府は、概念計画5029を作戦計画に変えようと
 したアメリカや韓国国防部の動きに制止
 : 中国や北朝鮮を刺激しないように配慮

● 聯合軍事訓練の継続

: 韓国とアメリカの間で、毎年行ってきた軍事訓練は、
 予定通り、実施。
 : RSOI訓練、UFG訓練、海兵上陸訓練など

● 評価

: 盧政府は、北朝鮮に対する和解・協力の基調
 : 国防政策に対しては自立国防を強調
 : その中で、韓米同盟もかなりの影響を受ける。

図5 作戦統制権と評価

ましたが、この決定も外交における自立性をすごく重んじた盧武鉉政権の政策といえます。

さらに、韓国とアメリカの間では連合作戦計画、いわゆる「作戦計画5027」とか「概念計画5029」というものがあつたのですが、アメリカ軍と韓国の国防部は、特に北朝鮮の急変事態に備えた「概念計画5029」を実際的な作戦計画に変更しようとしていました。ただ、盧武鉉政権はこの作戦計画への変化が、韓国が当時進めてきた対北和解・協力政策に反するという理由で、それを退けました。それもすごく重要な決定だったと思います。要するに、盧武鉉政権は何よりも北朝鮮との和解・協力政策を安全保障政策の基本として考えた上で、アメリカとの同盟関係においても、作戦指揮権や作戦計画の問題において、「異なることを言う」から「言いたいことを言える」政策に転換したといえます。それがたびたびアメリカとの関係に葛藤が生じる原因にもなり、盧武鉉時代において同盟疲労（同盟間の緊張）を生み出した要因でもありました（図5）。

3. 李明博政権と韓米同盟

その後2008年、李明博政権になってからどのような変化が起きたのでしょうか。李明博政権は韓国保守派を代弁する政権なのですが、2008年に政権に就いてから、急激な変化が韓米同盟政策や安全保障政策においても起きました。安全保障政策を全体的に見ると、李明博政権は「Global Korea」というスローガンを立ち上げて、韓国が世界に貢献できる国になるべきだと主張しました。最初は北朝鮮との共生共栄を立ち上げましたが、2008～2010年にかけて、北朝鮮による民間人に対する銃撃事件や、韓国の潜水艦が沈没させられる事件、韓国の島が砲撃される事件によって、李明博政権の北朝鮮に対する政策は強硬的な政策に変わりました。

- 北朝鮮への抑止体制強化
 - : 拡張抑止 (extended deterrence) 提供に合意
 - : 概念計画5029 → 作戦計画5029へ転換
 - : 戦時作戦統制権の転換時期を2015年に延期
 - : 共同の局地挑発計画を樹立
- 韓米日 三国安保協力体制整備
 - : 韓米日の外相、六者会談代表の協議、定例化
 - : 韓日の安保協力を本格的に議論
 - GSOMIA, ACSA
 - : 日米の共同訓練に韓国が初めて参加 (2010年12月)

図6 李明博政権における韓米同盟



図7 韓国、アメリカ、日本の外相会談 (2010.12.6)

それにより、韓米同盟にも変化が起きました。一番重要なことは、いわゆる「21世紀戦略同盟」というスローガンの下で同盟関係を強化したことです。21世紀戦略同盟とは、アメリカと韓国は民主主義、人権、市場経済などの基本的な価値を共有する同盟だということです。軍事のみならず、経済、社会文化、政治においても韓国とアメリカが協力するべきだということです。軍事同盟を強化するだけでなく、経済的にも手を結ぶことになりました。2010年以後には、国防長官が日米のような「2+2外交」を会談するチャネルも設けられました。さらに韓米同盟の適用範囲を韓半島（朝鮮半島）のみならず、世界的な範囲に広げることが、21世紀戦略同盟の中身だったのです。

そのなかで、北朝鮮に対する抑止体制も韓米同盟の枠で強化されました。拡張抑止 (extended deterrence) の概念の下で、北朝鮮が開発している核兵器に対する抑止体制をより強化しようとし、盧武鉉政権のとき退けられた「概念計画5029」を、実際の「作戦計画5029」へ変更しました。北朝鮮の局地挑発がたびたび行われるにつれて、アメリカとの間で共同の局地挑発計画も今、進んでいます。

さらに韓米同盟の枠を世界的に広げるため、日本を入れた韓米日の協力体制も今、進んでいます。例えば韓米日の間の三国の外相会談や、六者対談に参加する三国の対応の会談が頻繁に行われることになりました。日本と韓国の間でも、例えば軍事情報包括保護協定 (GSOMIA) が締結されたり、物品役務相互提供協定 (ACSA) が締結に向けて協議したりされています。さらに2010年12月には、日本とアメリカの共同訓練に韓国が初めて参加しました。逆に韓国が主催したPSI訓練を2010年に釜山^{プサン}でやったのですが、そこに日本の自衛隊が参加しました。21世紀戦略同盟のスローガンの下、韓米日や韓日の安全保障協力が同時に進みました (図6)。図7は2010年の韓国、アメリカ、日本の外相会談の写真です。

盧武鉉政権が北朝鮮を協力のパートナーとして見たとすれば、李明博政権は北朝鮮を脅威の相手として見たのです。そのなかで、韓米同盟で対北朝鮮抑止力体制を強化する政策を進めましたが、韓国内部では李明博政権のそうした政策に対する不満・批判の声も一部には存在しています。さらに、李明博政権が進めてき

●評価

: 李政府の基で、北朝鮮の脅威に対する抑止体制を強化

: 韓国内部では、北朝鮮に対する政策の柔軟化を求める声も存在

: 韓日安保協力強化を懸念する世論も存在

●韓国の課題

: 北朝鮮の核破棄、平和的改革・開放

: 安定した東アジアの国際環境作り

図8 評価と課題

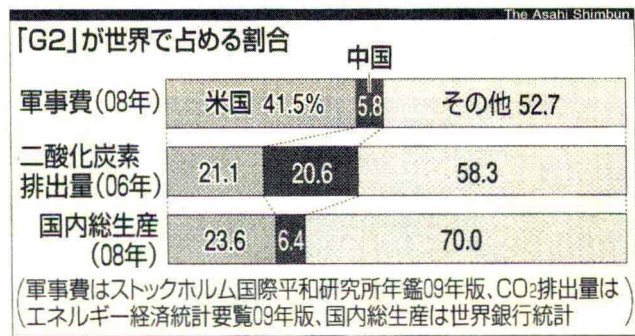


図9 「G2」が世界で占める割合

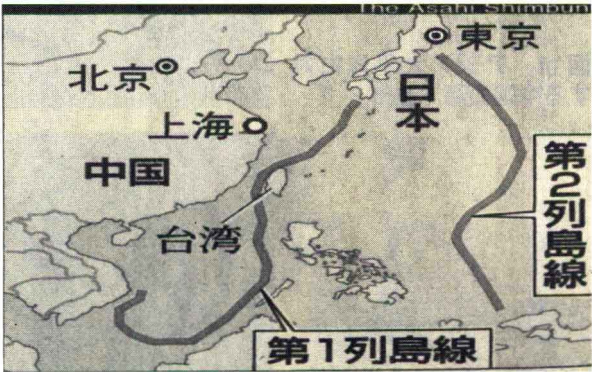


図10 中国の海洋進出（1986年の戦略）

た韓日安全保障協力に対しても非難の声があります。まだ歴史問題や領土問題が残っているのに、安全保障協力を進めて大丈夫かという懸念もあります。

ただ、韓米同盟を強化する上でも、いろいろな課題が生じたと思います。まず北朝鮮の核問題の解決、平和的改革・開放を進める上で、韓米同盟強化だけで大丈夫かという問題です。さらに今、米中関係の緊張が生じていますが、東アジア全体の安全保障環境を考えると、韓米同盟だけを強化することが果たしていいのかという疑問が内部にはあります（図8）。

4. 東アジア安全保障環境と韓国の選択：米中の対立構造

簡単に米中の対立関係を検討してみたいと思います。今、中国は軍事費においてもGDPにおいても著しく成長しています（図9）。

その経済力の下、中国は東アジア、アジア太平洋地域において軍事的なパワーを拡張しようとしています。図10には第1列島線と第2列島線が示されています。中国は海軍力を第2列島線まで拡張しようとしており、1986年から進めている海軍戦略です。

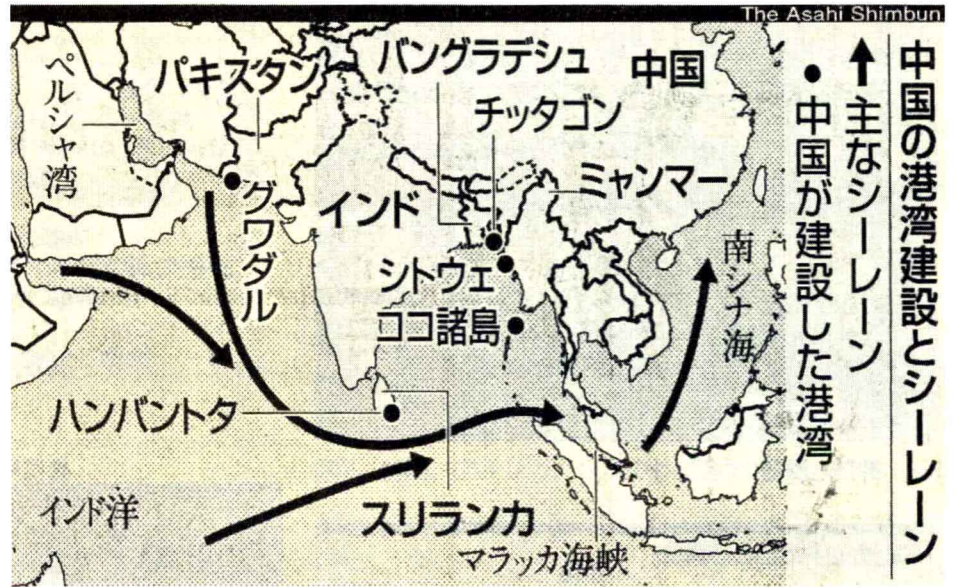


図11 アジア太平洋に対する中国の海洋進出

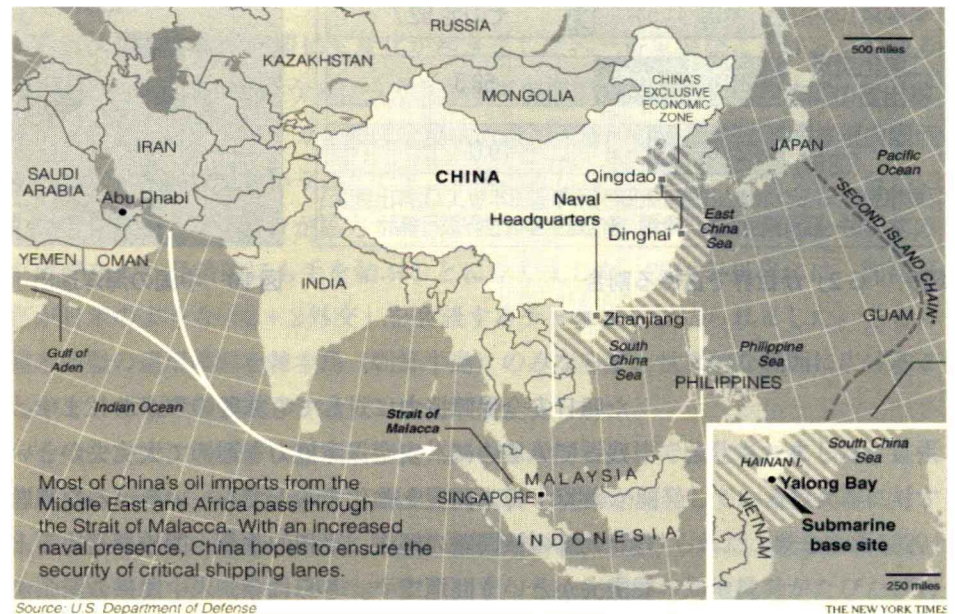


図12 アジア太平洋に対する中国のパワー投射

中国海軍の配置と地政学的な現況

中国海軍の概略

1949年4月23日建軍。兵力約250,000人（うち海軍航空部隊約25,000人、沿岸警備隊約25,000人、海軍陸戦隊約10,000人）。保有艦艇約1,230隻（うち潜水艦約60隻）

中国海軍

【北海艦隊】 黄海、渤海湾方面

旗艦：DDG112ハルビン

- ① 青島基地（司令部）
- ② 旅順基地
- ③ 煙台基地
- ④ 威海衛基地

【東海艦隊】 東シナ海方面

旗艦：J302崇明島

- ⑤ 寧波基地（司令部）
- ⑥ 上海基地
- ⑦ 舟山基地
- ⑧ 福州基地

【南海艦隊】 南シナ海方面

旗艦：AOR/AK953南昌

- ⑨ 湛江基地（司令部）
- ⑩ 広州基地
- ⑪ 榆林基地

第一、第二列島線

中国海軍は、第一列島線を2010年までに、第二列島線を2050年までに完成させるという目標を持っている。尖閣諸島と先島諸島、台湾、東沙、西沙、南沙諸島の帰属は中国にとって重要な安全保障問題だ



図13 中国海軍の配置と拡張

さらに中国は、中東からインド洋、東南アジアを経て中国に至る海洋輸送路がありますが、パキスタン、ミャンマー、スリランカに港を造って、このシーレーンを安全に確保しようとする政策を進めています。その上で、インド洋や太平洋地域において海軍力を拡張しているのです。海軍力も潜水艦のみならず空母なども増強しているところですよ（図11～13）。

アメリカは中国のこういう戦略をA2AD（Anti-Access/Area Denial：接近阻止・領域拒否）として受け止め、それに対抗してAirSea Battle（海空の戦闘）構想を検討しながら、アジア太平洋地域において日本、韓国、フィリピンなど東南アジア、オーストラリア、ニュージーランドとの同盟関係を強化しています。グアムなどの太平洋地域においても兵力を増強しています（図14～19）。



図14 アメリカの海外基地とアジア太平洋への回帰

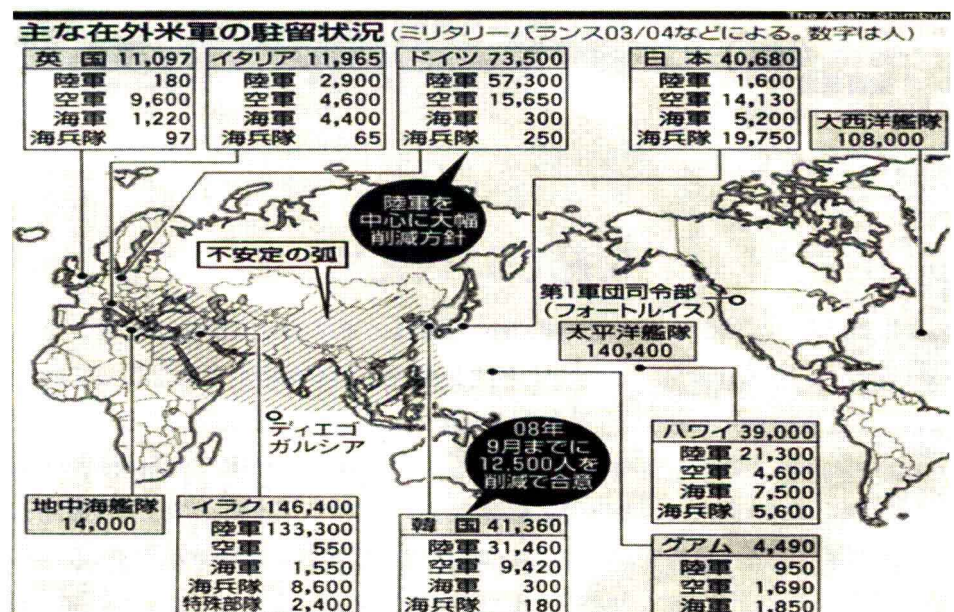


図15 アメリカのアジア太平洋兵力現況

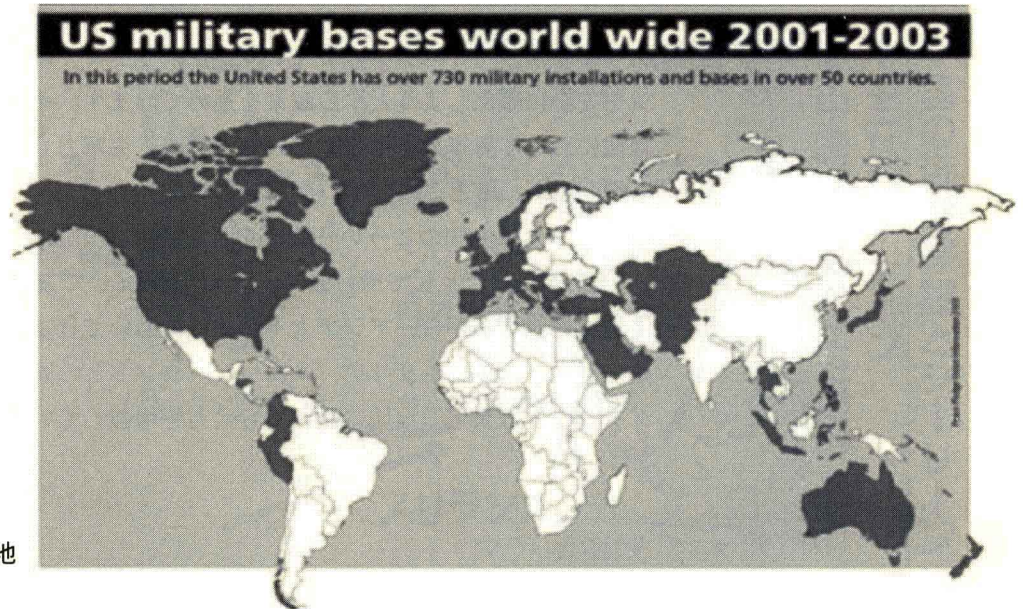


図16 米軍の海外基地

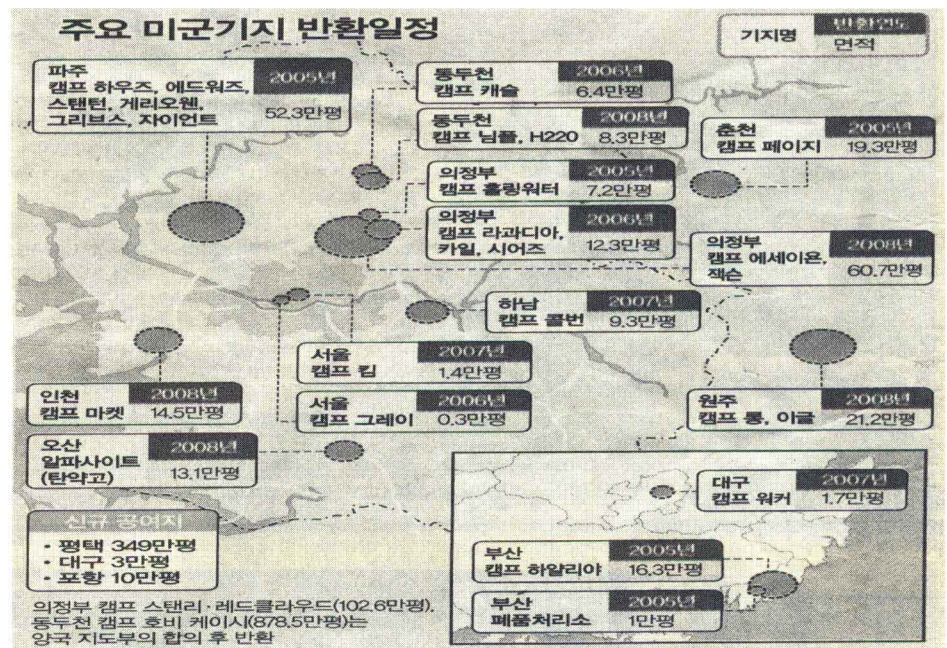


図17 韓国における米軍基地

5. 結びに代えて

こうした米中関係の軍事的対立構造があるのではないかというのが私の印象なのですが、こういう状況のなかで果たして韓国は何をすべきでしょうか。金正恩体制が登場するなかで、北朝鮮は当分の間不安定な状況が続くと思われます。それに備えるため、韓米同盟の強化は韓国にとって不可欠です。そういう側面が確かにあります。ただ、韓国にとって、北朝鮮の計画的な核問題の解決と改革・開放を導くために、アメリカのみならず中国との協力関係も欠かせません。また、ロシアや日本との協力も必要です。したがって、根本的に韓米同盟を強化

